

I 平成30年度事業報告

〔公1 農業関連事業〕

1 農地中間管理事業

農地中間管理事業の推進に関する法律に基づく、農地中間管理機構として、出し手（貸付希望者）から借り受けた農地を、規模拡大や作業の効率化につながる集積及び集約化に配慮して、地域農業の担い手となる受け手（借受希望者）に貸し付けし、本県農業生産の構造改革の推進と低コスト化を図っている。

平成30年度の機構が借り受けた農用地等の面積は1,853ヘクタール（計画対比40.3%）、また、貸付（転貸）面積は事業開始の26年度以降最高となる1,918ヘクタール（計画対比41.7%）となった。

（単位：件、ha、千円、%）

区 分	30年度計画(A)			30年度実績(B)			計画対比(B/A)		
	件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額
農用地等の借受け	5,110	4,600	368,000	2,404	1,853	(131,628) 89,776	47.0	40.3	(-) 24.4
農用地等の貸付け	3,530	4,600	368,000	2,375	1,918	(140,381) 93,529	67.3	41.7	(-) 25.4
利用条件改善整備	0	0	0	0	0	0	-	-	-
農用地等の管理	290	207	6,222	60	37	2,095	20.7	17.9	33.7
計	-	-	742,222	-	-	(272,009) 185,400	-	-	(-) 25.0

※金額の上段カッコ書きは賃料の米穀（玄米重）金銭換算方式による契約kg数。

平成30年度の主な活動

- (1) 県、機構、農業会議、土地改良事業団体連合会の4者連名による平成30年度推進方策の策定と、これに基づいた市町村等関係機関・団体と連携した取組活動を実施
- (2) 県民局などと連携して、夏季・秋季に重点期間を2回設定し、集落営農組織や大規模経営体等、地域の特徴的な経営体に対する濃密な啓発活動を展開
- (3) 特定農作業受託や農地法など他の貸借制度からの切替えを誘導
- (4) りんご協会と連携した樹園地での事業活用の意向調査と市町村との情報共有
- (5) 「人・農地プラン」や土地改良区の座談会に参加し、事業の周知を図るとともに、チラシ等の配布、ラジオCM・新聞広告や各種広報誌による啓発活動を徹底

【参 考】

平成30年度農地中間管理事業の実施状況

1 地域別貸付（転貸）実績

(h a)

地 域	耕地面積 ①	H26 ②	H27 ③	H28 ④	H29 ⑤	H30 ⑥	計⑦ (②+③+④+⑤+⑥)	耕地面積に占める 割合(⑦/①)
東 青	12,600	171	421	281	376	191	1,440	11.4%
中 南	29,100	72	285	314	287	214	1,172	4.0%
三 八	21,300	12	146	91	120	189	558	2.6%
西 北	38,000	136	251	237	261	252	1,137	3.0%
上 北	44,700	51	601	358	804	1,038	2,852	6.4%
下 北	5,800	3	109	88	29	34	263	4.5%
計	151,500	445	1,813	1,369	1,877	1,918	7,422	4.9%

2 地域の特徴的な取組事例

- (1) 農地貸借を農地中間管理事業に一本化する方針とした平内町や七戸町では、農業経営基盤強化法等に基づく貸借契約の更新時に、農地中間管理事業による貸借へ切り替えを進めた。
- (2) 中南や上北地域などの集落営農法人等では、軽減税率導入に対応した経理事務の合理化を図るため、特定農作業受委託契約から農地中間管理事業による貸借へ切り替えを進めた。
- (3) 東青・三八・西北地域などの大規模経営体（法人）では、賃料等支払業務の効率化や農地の集約化を図るため、農地中間管理事業の活用を進めた。
- (4) 五戸町下平谷地地区では、ほ場の大区画化・汎用化を進めるため、受益者負担なしで基盤整備ができる「農地中間管理機構関連農地整備事業」を実施した。
- (5) 中南地域などでは、りんご園地を地域の担い手へ円滑に継承するため、(財)青森県りんご協会が主体となって、出し手・受け手情報の把握に努めた。

3 地目別累計面積

(h a)

地目	田	畑	樹園地	草地	計
26年～30年累計面積	5,880	1,473	55	14	7,422
割合	79.2%	19.8%	0.8%	0.2%	100%

4 集落営農法人等・基盤整備地区の活用状況

(1) 集落営農法人

(h a)

県内 法人数	経営面積 ①	事業活用面積						実施率 ②/①
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	計 ②	
60	4,204	116	563	226	358	173	1,436	34.2%

※ 経営面積は29年度末現在の面積

四捨五入のため数値の計が一致しない場合がある

(2) 農業法人（集落営農法人を除く）

(h a)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	計	活用法人 (実数)
活用面積	57	400	192	313	477	1,439	
活用法人数	20	49	44	75	74	(累計) 262	140

※ 四捨五入のため数値の計が一致しない場合がある

(3) 基盤整備地区

(h a)

事業名	地区 数	受益面積 ①	事業活用面積						実施率 ②/①
			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	計②	
農業競争力強化基盤整備事業	25	2,692	7	208	38	124	78	455	16.9%
農地耕作条件改善事業等	36	1,961	10	55	29	50	35	179	9.1%
機構関連農地整備事業	1	9	-	-	-	-	9	9	100.0%
計	62	4,662	17	263	67	174	121	643	13.8%

※ 30年度は31年3月末日現在の数値、なお、受益面積は計画の数値である

四捨五入のため数値の計が一致しない場合がある

2 農地売買等事業

農地売買等事業は、農地中間管理機構の特例事業として平成26年度から実施しており、当支援センターが規模縮小農家から農地を買い入れて、規模拡大を目指す担い手農家に売り渡し（または、一時貸付後に売り渡し）して、担い手の経営規模拡大等を支援している。

(1) 農地の買入れ

平成30年度の買入面積については、農地価格の先安感や高齢化によるリタイア等の傾向がみられ、即売・一時貸付の合計は136ヘクタール（計画対比96%、前年度対比108%）と前年より多くなった。

(単位: 件、ha、千円、%)

事業区分		30年度計画 (A)			30年度実績 (B)			29年度実績 (C)			計画対比 (B/A)		前年度対比 (B/C)		
		件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額	面積	金額	面積	金額	
即売	担い手支援 タイプ	147	118.8	320,689	110	109.7	278,441	106	88.3	213,391	92	87	124	130	
	一般タイプ	25	14.3	38,483	31	23.5	47,047	41	26.0	58,381	164	122	90	81	
	小計	172	133.1	359,172	141	133.2	325,488	147	114.3	271,772	100	91	117	120	
一時 貸付	担い 手支 援	3年 タイプ	6	7.6	20,644	1	2.4	2,446	3	1.2	3,498	32	12	200	70
		5年 タイプ	-	-	-	-	-	-	3	9.8	17,146	-	-	-	-
	小計	6	7.6	20,644	1	2.4	2,446	6	11.0	20,644	32	12	22	12	
合 計		178	140.7	379,816	142	135.6	327,934	153	125.3	292,416	96	86	108	112	

(2) 農地の売渡し

平成30年度の売渡面積については、買入れと連動して前年度より多くなり、即売・一時貸付の合計は152ヘクタール（計画対比103%、前年度対比114%）となった。

(単位: 件、ha、千円、%)

事業区分		30年度計画 (A)			30年度実績 (B)			29年度実績 (C)			計画対比 (B/A)		前年度対比 (B/C)	
		件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額	面積	金額	面積	金額
即売	一般タイプ	25	14.3	38,483	33	21.2	44,293	37	24.6	53,662	148	115	86	83
	担い手支援 タイプ	147	118.8	320,689	112	112.3	290,723	111	93.6	227,815	95	91	120	128
	小計	172	133.1	359,172	145	133.5	335,016	148	118.2	281,477	100	93	113	119
一時 貸付	担い手支援 タイプ (5年及び3年)	16	14.4	41,721	18	18.8	55,680	15	15.9	39,922	131	133	118	139
	小計	16	14.4	41,721	18	18.8	55,680	15	15.9	39,922	131	133	118	139
合 計		188	147.5	400,893	163	152.3	390,696	163	134.1	321,399	103	97	114	122

(3) 農地の貸付け

(旧合理化事業による農地貸借事業及び旧合理化事業含む農地売買等事業の一時貸付)

農地貸借事業（一時貸付除く）については、満期を迎えるまでの継続案件が39ヘクタール（計画対比84%、前年度対比67%）となった。

また、農地売買等事業（一時貸付面積）は70ヘクタール（計画対比86%、前年度対比100%）となった。

(単位: 件、ha、千円、%)

事業区分		30年度計画 (A)			30年度実績 (B)			29年度実績 (C)			計画対比 (B/A)		前年度対比 (B/C)	
		件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額	面積	金額	面積	金額
農地 貸借 事業	前 払	3	4.9	634	3	2.9	634	5	6.6	1,601	59	100	44	40
	年 払	20	41.8	4,553	19	36.1	4,107	29	51.9	6,866	86	90	70	60
	小計	23	46.7	5,187	22	39.0	4,741	34	58.5	8,467	84	91	67	56
農地 売買 等事 業	一時貸付 (5年)	45	64.4	5,985	38	57.9	5,985	45	57.1	6,369	90	100	101	94
	一時貸付 (3年)	16	17.3	2,468	11	12.1	1,887	11	12.7	1,862	70	76	95	101
	小計	61	81.7	8,453	49	70.0	7,872	56	69.8	8,231	86	93	100	96
合 計		84	128.4	13,640	71	109.0	12,613	90	128.3	16,698	85	92	85	76

【参 考】

事業実績表における事業の内容

1 農地の買入れ・売渡し

(1) 即 売（担い手支援タイプ）

支援センターが買入れ後、受け手農家へ直ぐに売渡しする事業。

受け手農家は認定農業者で既耕作農地と買受け農地との合計で1ヘクタール以上の団地化となることが要件。

買入資金は（公社）全国農地保有合理化協会から無利子で借入れ。

(2) 即 売（一般タイプ）

担い手支援タイプの要件に合致しないものを対象とする支援センター独自の事業。買入資金は金融機関から借入れし、その利息は受け手農家が負担する。

(3) 一時貸付（担い手支援タイプ）

支援センターが買入れ後、受け手農家へ3年間又は5年間貸付け後に売渡す事業。受け手農家の要件は（1）に同じ。

買入資金は（公社）全国農地保有合理化協会から無利子で借入れ。

平成30年度で廃止（平成31年度から新規買入なし）。

2 農地の貸付け（農地貸借事業）

(1) 前 払

支援センターが6年間の賃貸借を結んだ出し手農家に賃借料6年分を一括前払いする事業。受け手農家は認定農業者で既耕作農地と借受け農地の合算で1ヘクタール以上の団地化となることが要件。

前払資金は（公社）全国農地保有合理化協会から無利息で借入れ。

(2) 年 払

3年～10年間の賃貸借事業。毎年、支援センターが受け手農家から徴収した賃借料を出し手農家へ支払う。受け手農家の要件は上記

(1) に合致しない場合も支援センター独自事業として実施。

(4) 未収賃借料・長期保有農地・売買差損の早期解消

未収賃借料、長期保有農地及び売買差損を早期に解消するため、平成30年度も引き続き、現地駐在員2名を配置し、「賃借料等滞納整理事務提要」に基づいて、定期的に巡回・交渉を行ったほか、これまでに承認した連帯保証人付きの分割返済計画の履行推進に取り組み、債権管理の強化に努めた。

① 未収賃借料の回収・発生状況

未収賃借料については、18人から404万円を回収し、新規発生はなく、3件を解消しており、30年度末は、19人、3,613万円に減少した。

今後も、個々の事情を踏まえた返済方法を講じるほか、返済に応じない者には法的措置をとるなどして、早期解消を図るとともに、新規発生の防止に努める。

(単位：人、円、%)

区分		30年度 (A)	29年度 (B)	比較増減 (A-B)	前年対比 (A/B)
年度当初	人員	22	23	△ 1	96
	金額	40,173,368	41,052,580	△ 879,212	98
回収	人員	18	17	1	106
	金額	4,038,597	1,951,000	2,087,597	207
法的措置による 回収	人員	0	0	0	—
	金額	0	0	0	—
新規発生	人員	0	1	△ 1	0
	金額	0	1,071,788	△ 1,071,788	0
損失処理	人員	0	0	0	—
	金額	0	0	0	—
年度末	人員	19	22	△ 3	86
	金額	36,134,771	40,173,368	△ 4,038,597	90

② 長期保有農地の解消・発生状況

一時貸付後に買受け出来なくなった長期保有農地については、新規発生はなく、1件、金額にして958万円を解消しており、30年度末は13件、16ヘクタール、9,119万円（買入金額）に減少した。

引き続き、各件ごとに決まっている第三者売却や分割返済などの方針により、関係農業委員会等とも連携しながら早期の解消に努める。

(単位：件、㎡、円、%)

区分		30年度 (A)	29年度 (B)	比較増減 (A-B)	前年対比 (A/B)
年度当初	件数	14	14	0	100
	面積	180,017	180,017	0	100
	金額	100,762,000	100,762,000	0	100
解 消	件数	1	0	1	—
	面積	15,936	0	15,936	—
	金額	9,577,000	0	9,577,000	—
新規発生	件数	0	0	0	—
	面積	0	0	0	—
	金額	0	0	0	—
年度末	件数	13	14	△ 1	93
	面積	164,081	180,017	△ 15,936	91
	金額	91,185,000	100,762,000	△ 9,577,000	90

③ 長期保有農地にかかる売買差損の回収・発生状況

長期保有農地の第三者売却に伴う売買差損（買受予定価格と実買受価格の差額）については、4人から114万円を回収して、30年度末には6人の3,551万円となったことから、引き続き、粘り強い回収に努める。

(単位：人、円、%)

区分		30年度 (A)	29年度 (B)	比較増減 (A-B)	前年対比 (A/B)
年度当初	人員	6	7	△ 1	86
	金額	36,648,294	38,827,194	△ 2,178,900	94
回収	人員	4	5	△ 1	80
	金額	1,140,000	2,178,900	△ 1,038,900	52
新規発生	人員	0	0	0	—
	金額	0	0	0	—
損失処理	人員	0	0	0	—
	金額	0	0	0	—
年度末	人員	6	6	0	100
	金額	35,508,294	36,648,294	△ 1,140,000	97

3 公社営畜産基盤整備事業

畜産の発展が期待される地域において、効率的でかつ安定的な畜産経営の確立と畜産の主産地形成を図るため、国の「草地畜産基盤整備事業」を活用して、畜産の生産基盤の整備と畜産施設周辺環境整備を一体的に進めるもので、補助率は国、県合わせて、65～68パーセント、農機具等は57.5パーセントとなっている。

平成30年度は、日の本中央地区、三戸地区、つがる北部の3地区で、草地整備や家畜保護施設(畜舎)の整備等により、事業費は約5億2,577万円(計画対比50.8%)の実績となった。

なお、家畜保護施設整備において、酪農機器のモデルチェンジに伴い、機器製作期間の延長が必要となったことなどにより、事業費の一部を平成31年度へ繰り越すこととなった。

○ 草地畜産基盤整備事業実績

地区名	事業内容	30年度計画(A)		30年度実績(B)		29年度実績(C)		計画対比(B/A)		前年度対比(B/C)	
		事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
日の本中央 (東北町) 継続地区 事業期間: 25～31年度 (29年度からの繰越あり)	飼料畑造成(ha)	-	千円	-	千円	0.61	千円	-	%	-	%
	草地整備(ha)	-		-		3.93		-		-	
	施設用地造成(式)	1	928,954	1	461,010	-	84,709	100.0	49.6	-	544.2
	家畜保護施設		[291,346]		[291,346]		[75,062]		[100.0]		[388.1]
	牛舎(棟)	1		<1>		-		-		-	
	家畜排せつ物処理施設										
	堆肥舎(棟)	1		-		-		-		-	
堆肥舎附帯機械(台)	1		1		-		100.0		-		
ばっき槽(基)	2		2		-		100.0		-		
三戸 (三戸町) 継続地区 事業期間: 27～30年度	草地整備(ha)	9.8	千円	7.0	千円	7.2	千円	71.4	%	97.2	%
	隔障物整備(m)	1,442.0	31,611	1,305.6	15,977	2,250.1	17,272	90.5	50.5	58.0	92.5
	農機具等導入(台)	1		-		-		-		-	
つがる北部 (つがる市) 継続地区 事業期間: 29～33年度 (29年度からの繰越あり)	草地造成(ha)	-	千円	-	千円	2.88	千円	-	%	-	%
	草地整備(ha)	14.3	75,008	13.91	48,785	-	53,741	97.3	65.0	-	90.8
	施設用地造成(式)	-	[16,434]	-	[16,434]	1		-	[100.0]	-	[-]
	農機具等導入(台)	-		4		8		-		50.0	
計		1,035,573		525,772		155,722		50.8		337.6	
		[307,780]		[307,780]		[75,062]		[100.0]		[410.0]	

(注) 1 事業費は、工事費、測量設計費、工事雑費、一般管理費、附帯事務費を含む。

2 []内の事業費は内数であり、前年度からの繰越額。

3 事業量< >は、繰越予算を含めて完成する工事を表し、30年度では完結しない。

4 青年農業者等育成センター事業

農業経営基盤強化促進法に基づく「青森県青年農業者等育成センター」として、将来の担い手確保につながるよう、就農相談、就農関連情報の提供、農業法人等の求人斡旋、就業促進、農業研修生に対する農業次世代人材投資事業（準備型）などを実施した。

（1）就農・就業相談窓口整備事業

① 就農相談活動

センターの相談窓口や相談会において就農希望者の相談活動を実施し、200件（計画対比111.1%）の実績となった。

（単位：件、%）

	30年度計画 (A)	30年度実績 (B)	29年度実績 (C)	計画対比 (B/A)	前年度対比 (B/C)
相談件数	180	200	194	111.1	103.1
相談会の開催	9回	8回	7回	88.9	114.3
県内	5回	3回	3回	60.0	100.0
県外	4回	5回	4回	125.0	125.0

② 無料職業紹介

県内の農業生産法人に対する求人調査や支援センターホームページへの求人情報掲載による情報提供等を行い、求人・求職を斡旋したが、労働条件等が折り合わず、斡旋成立はなかった。

（単位：件、%）

区 分	30年度計画 (A)	30年度実績 (B)	29年度実績 (C)	計画対比 (B/A)	前年度対比 (B/C)
求人・求職斡旋成立	5	0	1	0.0	0.0

(2) 農業次世代人材投資事業（準備型）

青年の新規就農を促進するため、就農前の研修期間（2年以内）に一人当たり年間最大150万円を交付するもので、他産業の求人増加等を背景に、件数で41件（計画対比82%）の実績となった。

（単位：件、千円、%）

区分	30年度計画 (A)		30年度実績 (B)		29年度実績 (C)		計画対比 (B/A)		前年度対比 (B/C)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
農業次世代人材投資事業(準備型)	50	76,500	41	56,625	41	47,750	82.0	74.0	100.0	118.6

〔公2 林業関連事業〕

1 林業労働力確保支援センター事業

林業労働力の確保の促進に関する法律に基づく「青森県林業労働力確保支援センター」として、林業を担う人材の確保・育成を図るため、「新規就業者の確保」「林業労働力の資質の向上」「労働条件の改善」に係る事業を実施した。

また、若者を対象とした林業作業体験会の開催などにより、林業への就業意識を喚起するための事業を実施した。

(1) 林業労働災害防止対策事業

① 安全巡回指導事業

各作業現場における安全対策の推進を図るため、林業・木材製造業労働災害防止協会青森県支部へ助成し、災害の発生頻度が高い伐採や造材、集運材作業現場での安全巡回を重点に125回（計画対比125%）の指導を行った。

② 事業体安全管理手法等指導事業

林業における災害の発生頻度が高い伐採作業現場での安全作業を確保するために、林業・木材製造業労働災害防止協会青森県支部へ委託し、事業主等を対象とした安全管理手法に関するセミナーを開催した。

○ 林業労働災害防止対策事業実績

(単位：千円、%)

事業種別	30年度計画 (A)		30年度実績 (B)		29年度実績 (C)		計画対比 (B/A)		前年度対比 (B/C)	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
安全巡回指導事業	延べ 100回	350	延べ 125回	350	延べ 95回	350	125.0	100.0	131.6	100.0
事業体安全管理手法等指導事業	セミナー 1回	160	セミナー 1回	160	セミナー 1回	160	100.0	100.0	100.0	100.0
計		510		510		510		100.0		100.0

(2) 森林整備担い手対策推進事業

① 職業病健康診断助成事業

チェーンソーや刈払機を使用する林業労働者の振動障害を早期に発見するため、特殊健康診断に係る経費の一部を林業・木材製造業労働災害防止協会青森県支部を通じて809名（計画対比108.2%）に助成した。

② 蜂抗体検査促進事業

林業労働者の蜂災害対策の一環として、蜂毒に対する抗体検査を促進するため、検査費用の一部を林業・木材製造業労働災害防止協会青森県支部を通じて1,365名（計画対比192.3%）に助成した。

③ 伐木等業務安全衛生再教育事業

チェーンソー作業における安全衛生水準の向上を図るため、林業・木材製造業労働災害防止協会青森県支部へ委託し、労働安全衛生法で定める「伐木等の業務に係る特別教育」を修了後おおむね5年以上経過した林業労働者に対するチェーンソー業務の安全衛生に関する再教育講習を開催し、80名（計画対比80%）が受講した。

④ 林退共掛金助成事業

林業退職金共済制度への加入促進を図り、林業労働者の社会保障の充実と就労長期安定化を促進するため、事業主が負担する共済掛金の一部を林業退職金共済事業青森県支部を通じて、611名（計画対比118.2%）に助成した。

⑤ 労災保険掛金助成事業

事業主による労災保険の負担軽減を図るため、林業労働者の保険掛金の一部を林業・木材製造業労働災害防止協会青森県支部を通じて助成した。

なお、要望が多かったことから、計画を大幅に上回る結果となった。（計画対比433.3%）

⑥ 資格取得支援事業

林業労働者の知識・技術の向上のため事業主が行う林業に必要な安全教育や技能講習等の受講に要する経費を34事業体91名（計画対比130.0%）に助成した。

⑦ 防護衣着用推進事業

林業労働者の労働災害の未然防止のため事業主が行う防護衣の購入経費を15事業体149名（計画対比99.3%）に助成した。

⑧ 高性能林業機械作業システム等研修事業

素材生産に係る効率的な作業システムにより、間伐等の森林整備を効率的に行える現場技能者を育成するため、高性能林業機械による低コスト作業システムの研修を六戸町で11名（計画対比110%）に対し実施した。

○ 森林整備担い手対策推進事業実績

(単位：千円、%)

事業種別	30年度計画 (A)		30年度実績 (B)		29年度実績 (C)		計画対比 (B/A)		前年度対比 (B/C)	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
職業病健康診断 助成事業	748名	982	809名	982	820名	982	108.2	100.0	98.7	100.0
蜂抗体検査促進 事業	延べ 710名	560	延べ 1,365名	560	延べ 1,284名	560	192.3	100.0	106.3	100.0
伐木等業務安全 衛生再教育事業	1地域 100名	496	1地域 80名	485	1地域 106名	485	80.0	97.8	75.5	100.0
林退共掛金助成 事業	517名	6,809	611名	6,809	616名	7,051	118.2	100.0	99.2	96.6
労災保険掛金 助成事業	72名	806	312名	806	433名	806	433.3	100.0	72.1	100.0
資格取得支援 事業	70名	1,729	91名	1,387	60名	1,636	130.0	80.2	151.7	84.8
防護衣着用推進 事業	150名	1,950	149名	1,919	149名	1,930	99.3	98.4	100.0	99.4
高性能林業機械 作業システム等 研修事業	10名	1,742	11名	1,707	12名	1,715	110.0	98.0	91.7	99.5
計		15,074		14,655		15,165		97.2		96.6

(3) 未来の林業を担う人材獲得育成事業

林業労働者の新規確保を図るため、若者を対象とした林業作業体験やイベント開催等を行った。

(単位：千円、%)

事業種別	30年度計画 (A)		30年度実績 (B)		29年度実績 (C)		計画対比 (B/A)		前年度対比 (B/C)	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
林業人材獲得育 成事業	体験会 2回 イベント 3回	1,338	体験会 2回 イベント 3回	1,289	—	—	100.0	96.3	—	—

(4) 無料職業紹介事業

県内の林業事業体に対する求人調査の実施、支援センターホームページへの求人情報掲載による情報提供を行って求人・求職を斡旋した結果、斡旋成立は1件となった。

2 厚生労働省受託事業

林業事業体の雇用管理改善の促進を図るため、計画に沿い林業雇用改善アドバイザー1名を配置し、巡回指導や林業雇用管理セミナーなどを開催した。

(1) 相談指導事業

森林組合、素材生産の44事業体（計画対比100%）に対し、労働保険への完全加入をはじめ、加入率の低い林業退職金制度を中心に各種社会保険への加入促進、防護衣の着用やかかり木処理の安全で確実な作業を指導した。

また、首都圏で行われた全国森林組合連合会主催の「森林の仕事ガイダンス」に参加し、林業求職者や相談者10名に対し、県内の林業に関する情報や作業の内容、就業までの流れについて、説明や相談を行った。

(2) 研修事業

本県の林業を担う林業事業体の事業主、労務担当者等を対象に、「林業における雇用管理改善のポイントについて」と題してセミナーを開催した。

(3) 雇用管理改善モデル事業

雇用管理のモデルとなるよう中小企業診断士が林業事業体に対し、労働条件通知、就業規則の整備、事業所の安全教育プログラムの作成等の指導を行った。

(4) 労働局等との連携・協力、情報提供

本事業で実施した求職者のほか、就職希望者からの各種相談内容や対応状況等について、労働局及びハローワークへ17回（計画対比94.4%）情報提供を行った。

○ 事業実績

(単位：千円、%)

事業種別	30年度計画 (A)		30年度実績 (B)		29年度実績 (C)		計画対比 (B/A)		前年度対比 (B/C)	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
相談指導事業	44 事業体	80	44 事業体	92	44 事業体	87	100.0	115.0	100.0	105.7
研修事業	1回	138	1回	121	1回	125	100.0	87.7	100.0	96.8
雇用管理改善 モデル事業	1回	90	1回	91	1回	94	100.0	101.1	100.0	96.8
労働局等との 連携・協力・ 情報提供	18回	20	17回	11	17回	11	94.4	55.0	100.0	100.0
計		328		315		317		96.0		99.4